

令和 8 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
III類	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 椿本チエイン	
所在地		大阪府大阪市北区中之島3-3-3（中之島三井ビルディング 6F）	
事業者番号		0226	
計画書評価制度における基準年度			
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）		12,921	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）		31	
事業活動の概要	事業内容		事業内容： 一般産業用部品（チェーン・減速機・直動機器等）製造 モビリティ向け部品（タイミングチェーン等）製造 マテリアルハンドリングシステム（搬送・仕分け装置等）の製造
	区分		企業
	前年度	資本金	17,076 百万円
		従業員数	3,164 人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油 換算エネル ギー使用量 (kL)	前年度の規模 判定エネル ギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所				
A	022600	株式会社 椿本チェーン 大宮営業所	4	
B、C事業所				
C	022601	株式会社 椿本チェーン 埼玉工場	12,917	12,707
合 計			12,921	

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.tsubakimoto.jp/sustainability/environment/climate-change/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別紙としてください)	閲 覧 場 所 1	椿本チェーン 埼玉工場 総務課
		所 在 地 1	埼玉県飯能市大字新光20番地 TEL042-973-1135
		閲 覧 可 能 時 間 1	月曜日～金曜日(祝祭日を除く) 9:00～16:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

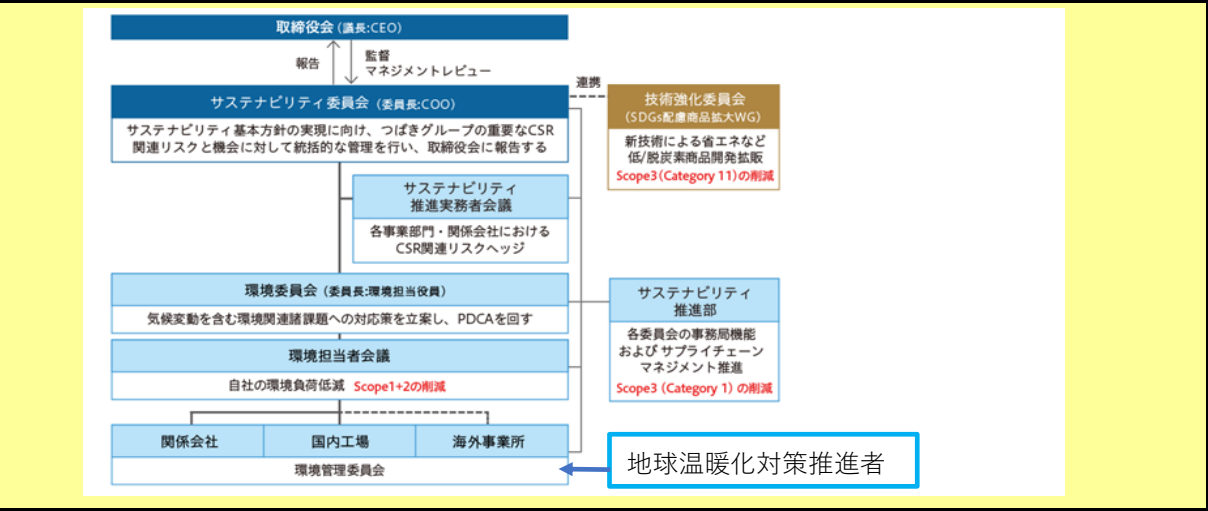
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事・総務部 ファシリティ 1 課	042-973-1148	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
目標設定ガス	14,462				
その他ガス	0				
温室効果ガスの 合計	14,462				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

8

年度

事業者番号0226

事業所番号022600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 規模判定エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社 椿本チエイン 大宮営業所		前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	さいたま市大宮区		
	字 ・ 地 番	大門3-42-5（太陽生命大宮ビル 9F）		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産 業 分 類 名（中 分 類）	54 機械器具卸売業			
分 類 番 号（中 分 類）	54			
事 業 活 動 の 概 要	事業内容：パワトラ商品（ドライブ、コンベヤチェーン、ケーブルホース案内装置、減速機、クラッチ、機器商品）の 販売 従業員数：12人			

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年度	～	11	年度
削減目標	目標設定ガス （必須）	基準となる 排 出 量	9	t-CO2	基準となる 原 単 位	1.0000 t-CO2/人
		平成31年度原単位（1.00/人）を基準として、令和11年度末までに毎年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス					

(2) 第5計画期間の削減目標

計 画 期 間		12	年度	～	16	年度
削減目標	目標設定ガス （必須）	基準となる 排 出 量	9	t-CO2	基準となる 原 単 位	1.0000 t-CO2/人
		平成31年度原単位（1.00/人）を基準として、令和16年度末までに毎年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 椿本チェーン 大宮営業所	さいたま市大宮区大門3-42-5（太陽生命大宮ビル 9F）
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

※ 年度の途中で開設又は閉鎖された事業所も、それぞれ1件として計上します。

3 事業所の温室効果ガス排出量

（1）計画期間のエネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
原油換算エネルギー使用量(kL)	4				
規模判定エネルギー使用量(kL)					

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計画期間				
		令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
目標設定ガス	基準 9	9				
前年度からの増減（％）		—				
基準となる排出量に対する削減率（％）		0.0				
その他ガス	目標設定ガス以外のCO ₂	0				
	メタン	0				
	一酸化二窒素	0				
	ハイドロフルオロカーボン	0				
	パーフルオロカーボン	0				
	六ふっ化硫黄	0				
	三ふっ化窒素	0				
温室効果ガスの合計		9				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（目標設定ガス）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計画期間				
		令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
目標設定ガス排出量原単位	基準 1.0000	1.0000				
前年度からの増減（％）		—				
基準となる原単位に対する削減率（％）		0.0				
活動規模の指標単位		9.00				
従業員数	人					

（４）目標設定ガス排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和 7 年度 (2025 年度)	前年より排出量が減少。在籍人員数が減少したことが電気使用量減少の要因として上げられる。
令和 8 年度 (2026 年度)	
令和 9 年度 (2027 年度)	
令和10年度 (2028 年度)	
令和11年度 (2029 年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換 気設備	13_空気調和の運転管 理	不要時停止及び設定温度の順守(夏季28 度 冬季20度)【毎年度継続実施】	R7	R7	
2	150200	受変電設備、照明 設備、電気設備	15_照明設備の運用管 理	不在時の消灯【毎年度継続実施】	R7	R7	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

※ 「業務部門」は11から18番台、「産業部門」は31から49番台から選択してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 8 年度

事業者番号	0226	事業所番号	022601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

（1）事業所種別

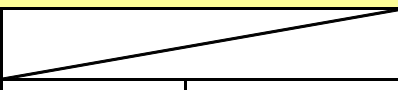
事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間規模判定エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 椿本チエイン 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	大字新光20番地	
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:自動車部品(タイミングチェーン等)及び コンベヤシステムの製造 資本金:170億7,600万円 従業員数:1,130人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	目標設定ガス（必須）	Scope1+2のCO2排出量において2030年度に2021年度比42%削減する。				
	その他ガス					
削減目標の概要	目標設定ガスの削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,941	t-CO ₂		
	削減目標の概要	削減目標量（計画期間合計）	19,331	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

（2）第5計画期間の削減目標

計画期間		12	年度	～	16	年度
削減目標	目標設定ガス（必須）	Scope1+2のCO2排出量において2030年度に2021年度比42%削減する。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

（1）計画期間のエネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
原油換算エネルギー使用量(kL)	12,917				
規模判定エネルギー使用量(kL)	12,707				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計画期間				
	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
目標設定ガス	14,453				
前年度からの増減（％）	—				
その他のガス	目標設定ガス以外のCO ₂	0			
	メタン	0			
	一酸化二窒素	0			
	ハイドロフルオロカーボン	0			
	パーフルオロカーボン	0			
	六フッ化硫黄	0			
	三フッ化窒素	0			
温室効果ガスの合計	14,453				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（目標設定ガス）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計画期間				
	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
目標設定ガス排出量原単位	0.3890				
前年度からの増減（％）	—				
活動規模の指標単位					
生産金額	百万円/年	37,153.00			

（４）目標設定ガス排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和7年度 (2025年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容	生産設備の増減はあったものの、CO ₂ 排出量に与える影響は少なかった。				
	排出量増減の要因	CO ₂ ゼロ電力の購入増量により、年間3,500 t-CO ₂ の抑制となった。				
令和8年度 (2026年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因					
令和9年度 (2027年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因					
令和10年度 (2028年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因					
令和11年度 (2029年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	40,272	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

7	年度から	11	年度まで
---	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	40,272					40,272
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	48.0%					
	排出上限量 ($C = \sum A \cdot D$)						20,941
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						19,331
実 績	目標設定ガス排 出量(E)	14,453					14,453
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	64.11%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	25,819					25,819
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 分 番 号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L E D照明の更新を拡大	R7	R7	19.0
2	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	R7	R7	7.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーン電力購入	R7	R7	10,913.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	再エネの蓄電装置導入検討	R10		50.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	V P P A の導入	R8		4,000.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

※ 「業務部門」は11から18番台、「産業部門」は31から49番台から選択してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
（※希望者のみ記載）

自由記述欄

--